

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジアの経済社会開発と法
発行年	2002
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014075

アジアの経済社会開発と法

作本直行 編

アジア経済研究所

アジアの経済社会開発と法

目 次

はしがき

序 論—————作本直行... 3

はじめに...3

1．本書の目的...5

2．本書における各論文の概要と特徴...9

3．アジアの現代法をめぐる諸課題...13

おわりに...17

第1部 アジアの経済開発と法

第1章 転換期のアジア型資本主義 危機後の東南アジア法

システム理解の前提として—————安田信之...23

はじめに...23

東南アジアの経済システム

共同資本主義とその限界 ...25

1．アジア危機の要因と二つの資本主義...25

2．二つの資本主義モデル：市場資本主義と共同資本主義...27

3．企業組織（株式会社）制度における対比...30

4．グローバリゼーションと共同資本主義の限界：改革の方向...34

東南アジアの政治システム

開発主義と共同主義 ...36

1．外観上の統治システムの普遍性...37

- 2．開発主義と開発国家体制...38
- 3．グローバリゼーションと「干渉国家」の変容...40
- 4．政治における共同主義的要素：共同主義型政治システム...41
- 5．グローバリゼーションと共同主義型政治システムの変容...44
- おわりに...46

第2章 ASEANにおける貿易自由化

一方的・裁量的自由化から相互主義的・

拘束的自由化へ——— 箭内彰子...63

はじめに...63

域内経済協力の経緯...64

1．1980年代まで...64

2．1990年代以降...66

AFTA 以前の貿易面での協力...68

1．特惠貿易制度（PTA）の概要...68

2．PTA の制度的変更...69

3．PTA の失敗理由...71

ASEAN 自由貿易地域（AFTA）...72

1．AFTA の目的...73

2．対象品目...74

3．共通関税率・関税引下げ期限の設定...77

4．PTA との相違点...79

補償調整措置制度の導入...80

1．補償調整措置の内容...81

2．導入の背景...82

むすびに代えて...84

第3章 移行過程における法・制度

ベトナムにおける企業制度変容の過程———石田暁恵...93

はじめに...93

移行経済の多様性と制度...94

1. 移行経済の多様性...94
2. 移行経済と制度...95
3. 世界報告における移行経済諸国の法制度改革...96
4. 制度インフラ支援...97

ベトナムにおける制度の変容...98

1. 経済政策の転換（1986～90年）...98
2. 1992年憲法とベトナムにおける「法治」...100
3. 1992年憲法下の経済体制...102
4. 多所有経済体制下の私有セクター（1990年以後）...103
5. 新企業法の成立（1999年以後）...106

おわりに...112

第4章 「法整備支援」の論理についての一考察

世界銀行と日本政府開発援助———山田美和...119

はじめに...119

世界銀行による法整備支援の命題...120

1. 法整備支援の必要性...120
2. 法制度と経済発展...121
3. 法整備支援の技術性...123

法制度と経済発展についての考察...124

1. 実証研究の問題点...124
2. 制度変革への介入の問題点...127
3. 実証研究の課題...128

法整備支援の技術性についての考察...129

1. 法の技術性...129
2. 法技術の移転可能性...131
 - 日本の政府開発援助における法整備支援...132
 1. 日本の政府開発援助における法整備支援の位置づけ...132
 2. 日本の政府開発援助における法整備支援の定義...133
 3. 日本の政府開発援助における法整備支援の意義...134
 4. 日本の政府開発援助における法整備支援に関する考察...136
- おわりに...141

第2部 アジアの社会開発と法

第5章 アジアでの労働法

- 経済発展のなかに位置づけられる
 - 国際労働基準———吾郷眞一...153
 - はじめに...153
 - 経済発展と社会発展...155
 1. 経済権と社会権...155
 2. 国連成立前の国際的経済・社会協力
 - 行政連合による国際協力 ...157
 3. 国連憲章が予定した経済・社会協力...158
 4. 社会協力（経済協力の規範的側面）...160
 - 経済協力と社会協力の接点
 - 国際金融機関の活動 ...162
 1. 協力活動の「抵触」...162
 2. 社会権と経済権の「衝突」...164
 3. 経済権と社会権の融合...165
 - アジアにおける労働法の位置
 - ILO 条約の適用問題を中心として ...166

- 1．労働（社会）法の役割...166
- 2．国際労働基準とアジア...167
- 3．国際労働基準の実質的適用...169
- 4．いわゆる「社会条項」とアジア...173
- おわりに...174

第6章 アジアの発展途上国における消費者保護法—松本恒雄...179

- はじめに 消費者保護法の二重性...179
 - 開発と消費者保護法...182
 - タイの消費者保護法...185
 - 1．1997年憲法...185
 - 2．消費者保護法...186
 - 3．不公正契約条項法（1997年）...190
 - 4．取引競争法...191
 - 5．製造物責任法案...191
 - 6．ダイレクトセールス法案...192
 - マレーシア...193
 - 1．消費者保護法の前史とその構成...193
 - 2．欺瞞的取引の規制...194
 - 3．製品とサービスの安全...195
 - 4．罰則と民事救済...196
 - 5．保証...196
 - 6．消費者苦情審判所...197
 - インドネシアの消費者保護法...199
 - 1．消費者保護法の構成...199
 - 2．消費者保護法の特徴...200
 - アジアの消費者保護法の特徴...201
- おわりに...204

第7章 開発と法 アジア環境法——————作本直行...209

はじめに...209

開発をめぐる環境概念の変遷

「開発と環境」から「持続可能な発展」概念へ ...211

1. 概念の変遷...211

2. 概念の意義...212

3. アジェンダ 21 へのアジア諸国の積極的な取組み...214

日本における開発と環境法の経験...216

1. 日本の環境法の歴史的発展...218

2. 日本の環境法発展の経験 開発と環境の視点から ...221

アジアの環境法発展の特徴と課題...226

1. アジア諸国の環境法の制定状況...226

2. アジア諸国の環境法の特徴...231

アジアの環境法が開発に果たす役割...234

1. 持続可能な発展概念との関連での役割...235

2. 環境問題解決にとって有効な手段としての役割...236

3. 市民法原理の修正役としての役割...237

4. 社会発展の促進を担う上での役割...238

おわりに...239

第8章 開発，障害者と法

アジアにおける障害者立法の発展——————小林昌之...243

はじめに...243

障害者思想の変容と障害者立法...244

国際社会における障害者問題の発展...245

1. 国連総会...246

2. 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) ...248

アジア諸国の障害者立法...251

おわりに...266

第9章 開発と法の一側面

中国の人口学，人口政策と人口法———段 匡...271

はじめに...271

中国の人口学に関する私論...271

中国の人口概況...275

人口政策の推移...276

計画出産と土地制度...279

最新の立法動向...283

おわりに...286

さく もと なお ゆき
作 本 直 行 (アジア経済研究所経済協力研究部主任研究員)

やす だ のぶ ゆき
安 田 信 之 (名古屋大学大学院国際開発研究科教授)

や ない あき こ
箭 内 彰 子 (アジア経済研究所経済協力研究部)

いし だ あき え
石 田 暁 恵 (アジア経済研究所研究コーディネーター)

やま だ み わ
山 田 美 和 (アジア経済研究所経済協力研究部)

あ ごう しん いち
吾 郷 真 一 (九州大学法学部教授)

まつ もと つね お
松 本 恒 雄 (一橋大学大学院法学研究科教授)

こ ばやし まさ ゆき
小 林 昌 之 (アジア経済研究所経済協力研究部)

ダン クオ
段 匡 (中国復旦大学法学院教授)

執筆順

経済協力シリーズ(法律) 第196号

アジアの経済社会開発と法

2002年 3 月29日発行© 定価：本体3300円 + 税

編 者 作本直行

発行所 日本貿易振興会 アジア経済研究所
千葉市美浜区若葉 3 丁目 2 - 2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735 (販売)
FAX 043-299-9736 (販売)
E-mail : syuppan@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 株式会社三陽社

無断転載禁ず

ISBN4-258-09196-0 C3032